事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月20日（月）

事務事業	戸籍住民基本台帳管理事務	担当課	市民課	担当係	市民生活係	管理番号	3107
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	戸籍法、住民基本台帳法、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律、古物営業法　等				
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	郵便により申請される戸籍謄・抄本、住民票の写し等の交付申請に対し、各証明書を交付する。 また、刑事訴訟法に基づく照会、各種業務を行うために必要な資格制限調査への回答を行う。
目的 ※何のために	遠隔地等に居住している等のために庁舎へ来庁できない方が各証明を請求できる手段を確保する。 また、円滑な捜査業務等及び資格制限調査業務等のための照会に対応する。
対象 ※誰・何を対象に	遠隔地等に居住している等のために、各証明を請求に来庁できない方。 また、各警察署及び検察庁並びに行政機関から申請があった者。
手段 ※どのように	郵便による請求を受け付け、郵便で交付する。警察署等からの申請を受け、身上調査照回答書をもって回答する。 また、各種業務を行うのに不適切な犯罪等がないか調査し、回答する。
成果 ※何を求めるか	申請どおりの各証明書交付等のサービス提供及び正確な回答書の作成
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 課の電子計算システムの調整	・
・ 郵便による戸籍等の交付請求対応事務	・
・ 刑事訴訟法に基づく照会への回答	・
・ 戸籍及び住民基本台帳に関する庶務事務	・
・ 身上調査への回答	・
・ 資格調査への回答	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
事業費	決算額	0	0	0	0	0	
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	
事業費 財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	
事業費 財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	1.67	2.09	1.48	2.43	2.43	
人件費	人件費相当試算 ※1	12,990,930	16,264,380	12,062,000	19,799,640	19,799,640	
人件費		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		12,990,930	16,264,380	12,062,000	19,799,640	19,799,640	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	郵便による証明交付件数	目標値	件							■
			実績値		23,090.00	24,665.00	28,347.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		集計表									
■	活動指標２	刑事訴訟法に関基づく照件数（身上調査・捜査事項）	目標値	件							■
			実績値		1,007.00	985.00	984.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		集計表									
■	活動指標３	資格制限調査回答書作成件数	目標値	件							■
			実績値		951.00	879.00	958.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		集計表									
□	成果指標１	交付誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため、目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
□	成果指標２	回答誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため、目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 郵便による証明交付件数は２８，３４７件で、前年度と比較して３，６８２件増加した（前年度比１４．９％増）。刑事訴訟法に関基づく照会件数は９８４件で、前年度と比較して１件減少した。 また、資格制限調査回答書作成件数は９５８件で前年度と比較して７９件増加した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 証明交付誤りや回答誤りによる苦情は発生しなかったため、Ａ評価とした。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼市民生活係長　金井　博

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	誤った証明書の交付や回答書の作成をしないように、発送、交付する前に複数人による入念なチェックをする。 請求者から原本還付が求められている書類がある場合などは、誤りがないように対応する。
達成状況 及び その効果	交付前の複数人によるチェックにより、誤りによる苦情もなく、正確な交付、回答書の作成ができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	戸籍住民基本台帳管理事務	担当課	市民課	担当係	市民生活係	管理番号	3107

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

郵便請求は、年間約２８，０００件と多く、この事業の対象者である「遠隔地等に居住している等のために庁舎へ来庁できない方」のニーズを満たすことができた。
また、刑事訴訟法に基づく照会や資格制限調査に対し、適正に回答することができたため、現状のまま継続とする。

評価者	市民課長　真下　智己

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

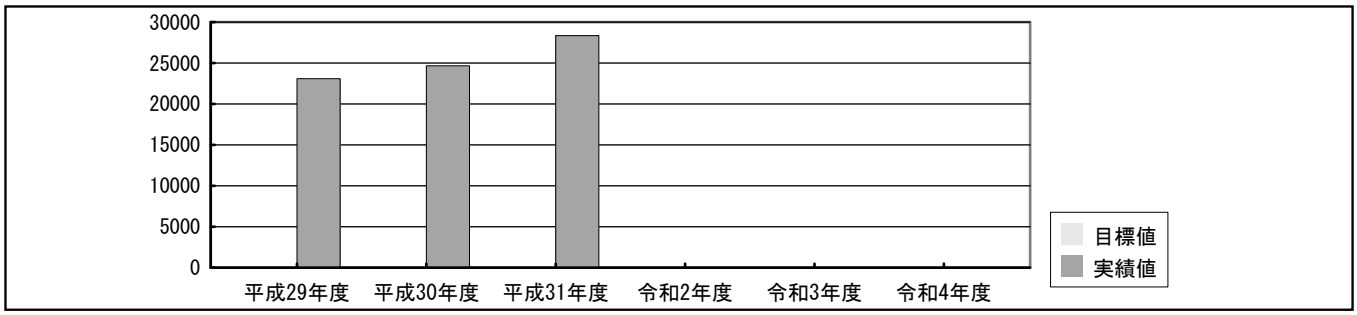
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

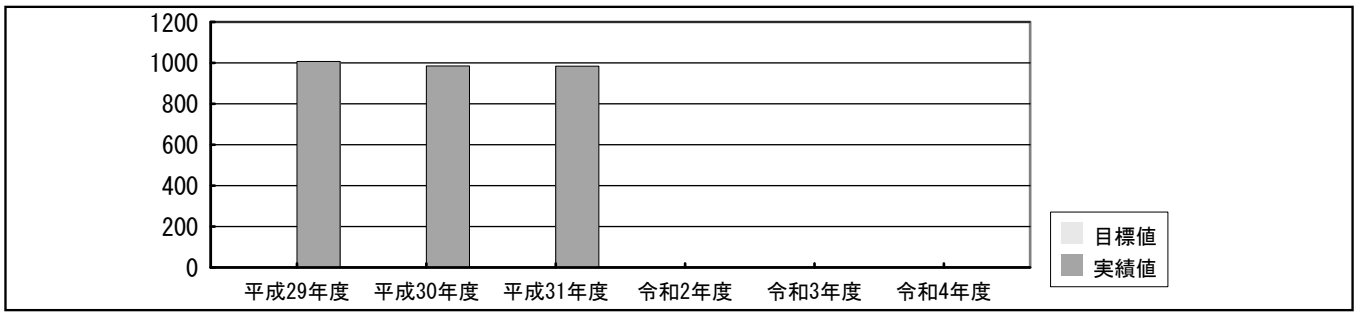
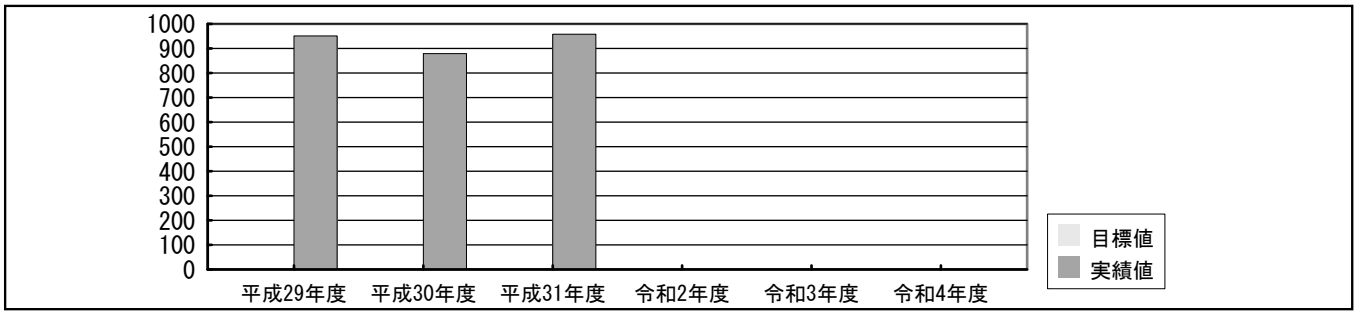
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	郵便による証明交付件数



区分	活動指標２	指標名	刑事訴訟法に関基づく照件数（身上調査・捜査事項）



区分	活動指標３	指標名	資格制限調査回答書作成件数